

韓 国

Republic of Korea

	2008 年	2009 年	2010 年
①人口:5,052 万人(2010 年)			
②面積:10 万 33k m ² (2010 年)			
③1 人当たり GDP:2 万 591 米ドル (2010 年)			
④実質 GDP 成長率(%)	2.3	0.3	6.2
⑤貿易収支(米ドル)	51 億 7,010 万	378 億 6,600 万	419 億 400 万
⑥経常収支(米ドル)	31 億 9,750 万	327 億 9,050 万	282 億 1,360 万
⑦外貨準備高(米ドル, 年末)	2,011 億 4,400 万	2,699 億 3,300 万	2,914 億 9,100 万
⑧対外債務残高(米ドル, 年末)	3,173 億 7,000 万	3,453 億 9,100 万	3,599 億 8,500 万
⑨為替レート(1 米ドルにつき, 韓国ウォン, 期中平均)	1,102.05	1,276.93	1,156.06

〔注〕①③:推計値, ⑤⑥:国際収支ベース

〔出所〕①:韓国・各市道の住民登録人口, ②:韓国・国土海洋部, ④~⑥⑧:韓国銀行, ③⑦⑨:IMF

2010 年の韓国経済は、輸出、設備投資、民間消費いずれも堅調で、実質 GDP 成長率は 6.2%と高い水準になった。貿易は輸出入ともに堅調な伸び率を示し過去最高を記録した。対内直接投資は製造業を中心に堅調で、131 億ドルと、2000 年以来、最も高い水準になった。対外直接投資も、新興国向けを中心に堅調で、前年比 15.3%増の 232 億ドルと、過去最高だった 2008 年(238 億ドル)に匹敵する水準に回復した。

■ 好調な内需により景気は回復基調

2010 年の実質 GDP 成長率は 6.2%と、02 年(7.2%)以来、最高となった。世界経済の回復に伴って輸出が好調で、前年比 14.5%増の高い伸びを示した。好調な輸出を受け、設備投資も 25.0%増の高成長を記録した。さらに、企業業績の好転を受け実質賃金が上昇したため、民間消費支出も 4.1%増を記録した。このように、輸出、設備投資、民間消費の 3 本柱がいずれも堅調だったことが高い経済成長を実現させた。

2011 年第 1 四半期の実質 GDP は前期比 1.4%(年率換算では 5.6%に相当)と前年に続いてまずまずの成長となった。輸出が好調さを維持したことが大きい。ただし、足元では国際原材料価格の上昇などによる物価上昇圧力の増大や、それに伴う消費マインドの悪化などがリスク要因になっている。政府は 2011 年のマクロ経済について当初「実質 GDP 成長率 5%、物価上昇率 3%」との政策目標を掲げていたが、2011 年 6 月末に「実質 GDP 成長率 4.5%、物価上昇率 4%」に目標を修正した。

■ 2010 年は輸出入とも大幅増

2010 年の貿易(通関ベース, 以下同様)は輸出が前年比 28.3%増の 4,664 億ドル、輸入が 31.6%増の 4,252 億ドル、貿易黒字は前年比 7 億ドル増の 412 億ドルと、いずれも過去最高を更新した。2009 年は米国発金融危機の影響により輸出入とも減少したが、2010 年は金融危機の影響から脱し、2002 年以降の成長軌道に回帰した。

輸出を国・地域別にみると、ほとんどの国・地域に対して 2 ケタで増加した。構成比に目を向けると、中国が 25.1%

と、中国向け輸出の比率の高さが目立つ。中国向け輸出の比率は上昇の一途で、2003 年に米国向けを抜いて最大の輸出先国となった以降も上昇基調が続いている。さらに、対中輸出について品目別(韓国独自コードの MTI3 ケタ基準。以下同様)に寄与率(各品目輸出の増加額/輸出全体の増加額, %表示)をみると、突出して高いのが半導体(26.5%)、平面ディスプレイおよびセンサー(17.8%)で、この 2 品目のみで 2010 年の対中輸出増加分の 44.4%を占めたことになる。国別には中国に次いで、米国、日本の順となるが、日米を足しても中国には遠く及ばない。なお、地域別にはアジアが半分強を占め、次いで、欧州、北米の順になっている。

次に、輸出を品目別にみると、無線通信機器(携帯電話機など)を除き主要品目すべてが前年を上回った。特に、半導体、自動車部品の輸出は非常に好調だった。半導体はスマートフォン・ブームなどで世界の半導体市場が拡大したことが輸出の大幅増につながった。自動車部品は中国、インドでの韓国系自動車メーカーの生産拡大などを受けて輸出が急増した。その他の主要品目についてみると、自動車は新興国向け輸出の増加や中型車以上の構成比の上昇により前年比 39.4%増を記録した。また、平面ディスプレイおよびセンサー(液晶パネルなど)は、「家電下郷」(農村での家電普及プロジェクト)など中国政府の内需振興策により、部材である液晶パネルの対中輸出が大幅増になったことが大きい。主要品目のうちで唯一、輸出額が減少したのが無線通信機器(携帯電話機など)で、世界市場のスマートフォン・ブームへの対応で完成品では韓国企業が後れを取ったことが影響した。

表 1 韓国の国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009 年		2010 年		2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア	190,761	255,178	54.7	33.8	154,114	202,341	47.6	31.3
日本	21,771	28,176	6.0	29.4	49,428	64,296	15.1	30.1
中国	86,703	116,838	25.1	34.8	54,246	71,574	16.8	31.9
香港	19,661	25,294	5.4	28.7	1,487	1,946	0.5	30.8
台湾	9,501	14,830	3.2	56.1	9,851	13,647	3.2	38.5
ASEAN	40,979	53,195	11.4	29.8	34,053	44,099	10.4	29.5
インド	8,013	11,435	2.5	42.7	4,142	5,674	1.3	37.0
北米	41,089	53,918	11.6	31.2	32,575	44,754	10.5	37.4
カナダ	3,440	4,102	0.9	19.3	3,535	4,351	1.0	23.1
米国	37,650	49,816	10.7	32.3	29,039	40,403	9.5	39.1
欧州	56,014	69,625	14.9	24.3	43,862	55,760	13.1	27.1
ドイツ	8,821	10,702	2.3	21.3	12,298	14,305	3.4	16.3
英国	3,797	5,555	1.2	46.3	2,896	3,266	0.8	12.8
フランス	2,911	3,004	0.6	3.2	4,006	4,283	1.0	6.9
イタリア	2,797	3,569	0.8	27.6	3,513	3,723	0.9	6.0
ロシア	4,194	7,760	1.7	85.0	5,789	9,899	2.3	71.0
EFTA	1,956	3,522	0.8	80.1	4,548	5,699	1.3	25.3
中東	24,039	28,369	6.1	18.0	61,613	80,815	19.0	31.2
GCC	11,702	12,503	2.7	6.9	49,867	66,441	15.6	33.2
中南米	26,764	36,187	7.8	35.2	11,648	14,645	3.4	25.7
メキシコ	7,133	8,846	1.9	24.0	972	1,521	0.4	56.5
ブラジル	5,311	7,753	1.7	46.0	3,744	4,712	1.1	25.9
チリ	2,229	2,947	0.6	32.2	3,103	4,221	1.0	36.0
大洋州	16,321	13,396	2.9	△ 17.9	16,044	22,140	5.2	38.0
オーストラリア	5,243	6,642	1.4	26.7	14,756	20,456	4.8	38.6
アフリカ	8,467	9,618	2.1	13.6	3,185	4,684	1.1	47.0
その他	79	93	0.0	17.0	44	74	0.0	69.6
総計	363,534	466,384	100.0	28.3	323,085	425,212	100.0	31.6

[注] 欧州自由貿易連合(EFTA)は、スイス、アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェーで構成。

[出所] 韓国貿易協会データベース(KOTIS)から作成。

一方、輸入を国・地域別にみると、中国が 2007 年から日本を抜いて最大の輸入先となっており、次いで、日本、米国の順となっている。ただし、輸入における中国の構成比は、輸出とは異なり、大幅な増加基調にはない。なお、地域別にはアジアが半分弱を占め、次いで、中東、欧州、北米の順となっている。

輸入を品目別にみると、輸入額は押しなべて前年を大きく上回った。このうち、原油は前年比 35.3%増を記録したが、数量ベースでは前年比 4.3%増と小幅な増加にとどまっており、原油の輸入額の増加は主に価格上昇に起因している。

2010 年の貿易収支は過去最大の 412 億ドルに達した。国・地域別には、貿易黒字が大きい順に、中国(453 億ドル)、香港(233 億ドル)、米国(94 億ドル)、シンガポール(74 億ドル)、メキシコ(73 億ドル)となり、対中国・香港の貿易黒字が突出した。半面、貿易赤字が大きかった国は、日本(361 億ドル)、サウジアラビア(223 億ドル)、オーストラリア(138 億ドル)、アラブ首長国連邦(67 億ドル)などで、日本を除くといずれも資源国だった。

■ 2011 年第 1 四半期も輸出入は大きく増加

2011 年に入っても貿易の拡大基調は続いており、第 1

四半期は輸出が前年同期比 29.9%増の 1,313 億 1,056 万ドル、輸入が 25.8%増の 1,234 億 4,169 万ドルとなった。

2011 年第 1 四半期の輸出を国・地域別にみると、中国(前年同期比 17.9%増)、米国(19.5%増)、日本(49.4%増)など、押しなべて 2 ケタで増加している。品目別には船舶海洋構造物および部品(68.1%増)、石油製品(70.1%増)の輸出増加が顕著だった。前者については高付加価値船の引渡しが多かったこと、後者については輸出単価の上昇が主因である。ちなみに、石油製品の数量ベースでの前年同期比の増加率は 27.4%であった。一方、平面ディスプレイおよびセンサーの輸出は前年同期比 0.8%増にとどまり、主要品目の中で最も伸び率が低かった。その原因について知識経済部(「部」は日本の「省」に相当)では「液晶パネルの単価の下落傾向が続いたため」とコメントしている。

2011 年第 1 四半期の輸入を国・地域別にみると、特にオーストラリア(前年同期比 60.0%増)、カタール(63.2%増)からの輸入増が目立った。いずれも、原油、石炭、鉄鉱石など、資源価格の上昇が主因である。品目別にも資源関連の輸入増が顕著だったが、これも同様の理由によるものである。

表 2 韓国の商品別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2009 年	2010 年			2009 年	2010 年			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
農林水産物	4,572	5,570	1.2	21.8	農林水産物	19,815	24,251	5.7	22.4
鉱産物	26,911	36,075	7.7	34.1	農産物	11,633	13,894	3.3	19.4
鉱物性燃料	23,071	31,701	6.8	37.4	鉱産物	103,833	140,815	33.1	35.6
石油製品	22,965	31,531	6.8	37.3	鉱物性燃料	91,160	121,654	28.6	33.5
化学工業製品	39,768	51,624	11.1	29.8	原油	50,757	68,662	16.1	35.3
石油化学製品	27,466	35,715	7.7	30.0	天然ガス	13,875	17,006	4.0	22.6
プラスチック・ゴムおよび革製品	8,586	11,285	2.4	31.4	化学工業製品	34,256	44,752	10.5	30.6
繊維類	11,634	13,899	3.0	19.5	石油化学製品	9,535	13,301	3.1	39.5
生活用品	2,280	2,683	0.6	17.7	精密化学製品	14,732	18,433	4.3	25.1
鉄鋼・金属製品	29,995	38,291	8.2	27.7	プラスチック・ゴムおよび革製品	6,145	8,469	2.0	37.8
鉄鋼製品	23,029	28,875	6.2	25.4	繊維類	7,407	9,924	2.3	34.0
機械類	112,339	145,430	31.2	29.5	生活用品	4,033	5,194	1.2	28.8
輸送機械	83,892	105,960	22.7	26.3	鉄鋼・金属製品	34,943	46,216	10.9	32.3
自動車	25,411	35,411	7.6	39.4	鉄鋼製品	23,979	30,840	7.3	28.6
(乗用車)	22,399	31,782	6.8	41.9	非鉄金属製品	10,326	14,601	3.4	41.4
自動車部品	11,710	18,963	4.1	61.9	機械類	43,059	60,443	14.2	40.4
船舶海洋構造物および部品	45,128	49,112	10.5	8.8	基礎産業機械	9,793	11,252	2.6	14.9
電気・電子製品	126,014	159,897	34.3	26.9	精密機械	5,667	13,899	3.3	145.2
産業用電子製品	43,498	43,685	9.4	0.4	輸送機械	13,297	17,953	4.2	35.0
無線通信機器	30,986	27,621	5.9	10.9	電気・電子製品	67,962	83,125	19.5	22.3
家庭用電子製品	10,058	12,816	2.7	27.4	産業用電子製品	19,744	25,663	6.0	30.0
電子部品	64,500	93,538	20.1	45.0	コンピュータ	8,032	10,823	2.5	34.7
半導体	31,042	50,707	10.9	63.4	電子部品	36,462	43,242	10.2	18.6
平面ディスプレイおよびセンサー	25,578	32,589	7.0	27.4	半導体	26,620	31,137	7.3	17.0
雑製品	1,436	1,629	0.3	13.5	雑製品	1,631	2,024	0.5	24.1
総計	363,534	466,384	100.0	28.3	総計	323,085	425,212	100.0	31.6

[出所] 韓国貿易協会データベース(KOTIS)から作成。

2011 年第 1 四半期の貿易黒字は 78 億 6,887 万ドルを記録した。第 1 四半期の黒字の水準としては過去最高の 1998 年(85 億 7,691 万ドル)に次ぐ 2 番目の規模であった。

■ 拡大する FTA ネットワーク

李明博(イ・ミョンバク)政権は盧武鉉(ノ・ムヒョン)前政権時代に引き続き、世界の主要経済圏との自由貿易協定(FTA)締結を進めてきた。これまで、チリ、シンガポール、欧州自由貿易連合(EFTA)、ASEAN、インドとの FTA が発効していたが、2011 年 7 月に EU との FTA が暫定発効、8 月にはペルーとの FTA が発効した。さらに、米国との FTA は、07 年 6 月に署名が行われたが、2010 年 12 月に追加交渉が妥結し、両国の国会での批准を待っている状況である。これら発効済み、署名済みの FTA 相手国の貿易額を合計すると、2010 年時点で韓国の貿易総額の 35.4% を占めることになる。韓国が FTA 推進に一気に舵を切ったのは、急速に広がる世界の FTA 化の波に乗り遅れるわけにはいかないとの強い危機感があったためである。韓国・統計庁によると、2009 年の韓国の輸出依存度(GDP に対する輸出額の比率)は 43.7% で、日本(11.5%)、米国(7.4%)、中国(24.5%)などに比べても、韓国の輸出依存度の高さが際立っている。そのために、国民の間でも「輸出立国である韓国にとって FTA は不可

避」というコンセンサスが存在している。現在まで FTA の発効、署名がなされていない国の中で、韓国にとって特に重要な貿易相手国は日本(2010 年時点で韓国の貿易総額に占める割合は 10.4%)、中国(21.1%)の 2 カ国である。李明博大統領は 2011 年 1 月 3 日の恒例の新年特別演説の中で「韓中、韓日 FTA も慎重ながらも速度を上げて推進していく」と強調するなど、日本、中国との FTA に意欲を見せている。日本とは 04 年 11 月を最後に締結交渉が中断されている。中国とは 2010 年 5 月に産官学共同研究終了関連了解覚書(MOU)署名を終えており、交渉入りを待つ段階になっている。FTA 発効済み・署名済みの国に加え、日本を含めた FTA 交渉中の国、さらに中国を加えると、2010 年時点の韓国の貿易総額の 81.8% を占めることになる。その意味で、日本、中国との FTA 締結に向けた韓国政府の取り組みが特に注目される。

■ 対内直接投資は堅調に推移

2010 年の対内直接投資(申告ベース)は、前年同期比 13.8% 増の 130 億 7,100 万ドルとなり、知識経済部が年初に目標として掲げた「2010 年に 130 億ドルの直接投資誘致」を達成した。さらに、対内直接投資額の水準も 2000 年(152 億 6,500 万ドル)以来、最高となったこともあり、同部では「過去 6 年間続いていた 100~110 億ドル水準を上回り、本格的な投資拡大への転換点を迎えた」と肯定

表3 韓国の国・地域別対内直接投資<申告ベース>

(単位:件, 100万ドル, %)

	2009年		2010年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア	1,769	3,704	1,845	6,893	52.7	86.1
日本	370	1,934	422	2,083	15.9	7.7
シンガポール	104	436	123	773	5.9	77.1
インドネシア	12	2	17	752	5.8	35,160.1
中国	537	160	616	414	3.2	159.5
インド	43	3	20	371	2.8	10,912.0
台湾	21	8	42	208	1.6	2,534.3
マレーシア	17	84	18	106	0.8	25.5
その他	665	1,076	587	2,185	16.7	103.0
欧州	452	5,364	497	3,290	25.2	△ 38.7
オランダ	72	1,898	83	1,185	9.1	△ 37.6
英国	88	1,953	93	649	5.0	△ 66.8
アイルランド	6	5	8	326	2.5	6,272.9
ドイツ	85	570	66	268	2.1	△ 52.9
フランス	39	110	37	160	1.2	46.0
その他	162	829	210	702	5.4	△ 15.2
米州	554	2,167	540	2,686	20.5	24.0
米国	387	1,486	382	1,974	15.1	32.8
カナダ	51	303	53	480	3.7	58.4
ケイマン諸島(英)	41	213	34	130	1.0	△ 38.8
その他	75	165	71	101	0.8	△ 38.6
その他地域	356	249	226	202	1.5	△ 18.9
サウジアラビア	11	230	3	155	1.2	△ 32.8
その他	345	19	223	47	0.4	147.9
合計	3,131	11,484	3,108	13,071	100.0	13.8

[出所] 韓国・知識経済部データベースから作成。

的に評価している。また、同部では2010年の対内直接投資について次の点を指摘している。①韓国経済の健全なファンダメンタルズに対する信頼が反映された。②米国発金融危機以降、急減していた米国・日本の対韓直接投資が回復したことが大きく寄与した。③新しい成長産業の育成に向けた政府の政策が、対韓直接投資拡大効果をもたらした。④10年3月の海軍哨戒艦沈没事件、10年11月の延坪島砲撃事件など南北関係の緊張は対韓直接投資に大きな影響を及ぼさなかった。

国・地域別では、米国は不動産賃貸・流通、日本は化学・機械が対内直接投資を牽引した。さらに、インドネシア(7億5,200万ドル、前年比353倍)、中国(4億1,400万ドル、前年比159.5%増)、インド(3億7,100万ドル、前年比110倍)といったアジア新興国からの直接投資の大幅な増加も目立った。その一方で、欧州は化学、医薬などを除く多くの業種で対内直接投資が減少した。

業種別では、製造業は輸送用機械、医薬、化学、機械・装置などが増加し、全体でも前年比78.8%増と好調だった一方、サービス業は流通・物流、金融・保険などの不振で17.0%減となった。その結果、04年以来6年ぶりに製造業の対内直接投資額がサービス業を上回った。また、バイオ製薬、太陽光・風力発電などの再生可能エネルギー、コンテンツ・ソフトウェアなど、韓国政府が今後の成長産業と位置付けている分野での直接投資も活発だった。

表4 韓国の業種別対内直接投資<申告ベース>

(単位:件, 100万ドル, %)

	2009年		2010年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農・畜・鉱業	15	16	25	4	0.0	△ 74.9
農・畜・林業	6	1	20	3	0.0	332.3
漁業	2	0	3	0	0.0	140.5
鉱業	7	15	2	1	0.0	△ 92.5
製造業	544	3,725	614	6,658	50.9	78.8
食品	23	97	32	101	0.8	3.8
繊維・織物・衣類	20	55	28	74	0.6	33.1
製紙・木材	3	2	5	25	0.2	1,323.1
化学工業	63	204	77	927	7.1	355.0
医薬	4	0	14	708	5.4	271,280.5
非金属鉱物	13	326	15	110	0.8	△ 66.2
金属	46	403	52	152	1.2	△ 62.4
機械・装置	88	178	85	407	3.1	129.0
電気・電子	189	1,798	216	1,561	11.9	△ 13.2
輸送用機器	71	625	66	2,483	19.0	297.0
その他製造	24	37	24	110	0.8	198.9
サービス業	2,529	7,595	2,430	6,302	48.2	△ 17.0
卸売り・小売り(流通)	1,518	2,204	1,347	965	7.4	△ 56.2
飲食・宿泊	265	176	304	58	0.4	△ 67.1
運輸・倉庫(物流)	100	265	110	197	1.5	△ 25.7
通信	5	1	7	21	0.2	1,606.9
金融・保険	94	1,252	90	960	7.3	△ 23.3
不動産・賃貸	149	1,420	122	2,687	20.6	89.2
ビジネスサービス業	310	1,947	342	952	7.3	△ 51.1
文化・娯楽	35	55	44	110	0.8	100.9
公共・その他サービス	53	275	64	353	2.7	28.4
電気・ガス・建設	43	149	39	107	0.8	△ 28.3
電気・ガス	17	141	14	72	0.6	△ 48.6
総合建設	14	4	9	31	0.2	629.3
専門職別建設	12	4	16	3	0.0	△ 12.3
合計	3,131	11,484	3,108	13,071	100.0	13.8

[出所] 韓国・知識経済部データベースから作成。

知識経済部では通常、対内直接投資を行った企業名を公表していない。ただし、外資誘致促進政策に関する意見聴取などを目的に2011年2月に懇談会を開催した際に、2010年に韓国に直接投資を行った代表的な企業10社(表5参照)を選定し、懇談会に招いたと発表した。同部では企業の選定基準について、「2010年に投資申告を行った代表的な企業のうち、投資が実行され、雇用を創出するなど、国家経済発展への貢献を考慮して企業を選定した」とコメントしている。

2011年第1四半期は前年同期比30.1%増の20億500万ドルだった。知識経済部では「中東・北アフリカの政情不安、日本の大震災など対外的に不安要因があったにもかかわらず対内直接投資は増加基調を維持した」と総括し、その理由として「米国の量的緩和政策などによる景気回復基調、韓国経済の堅調な成長見通し、相対的に良好な投資環境」を指摘している。国・地域別では日米からの直接投資が堅調で、中国からの直接投資も大幅に伸びた。半面、欧州からの直接投資は前年に続き減少傾向が続いた。また、業種別では製造業、サービス業とも投資が増加した。同部では2011年の対内直接投資額誘致目標額150億ドルを掲げ、日米のみならず、中国など新興

表5 2010年の対内直接投資代表企業の概況

企業名	2010年の対内直接投資額(100万ドル)		雇用者数(人)	主要内容
	申告ベース	実行ベース		
セルガード(米国)	28	25	71	二次電池用分離膜市場の約26%を占めるリーディング企業で、グリーン産業関連新技術開発および雇用創出効果が見込まれる。
ダウケミカル(米国)	45	—	400	ローム・アンド・ハウスを買収したダウケミカルは全量輸入に依存していた液晶コア素材であるトリメチルガリウムなどを国内生産する計画で、輸入代替および国内技術移転が予想される。
グラクソスミスクライン(英国)	129	126	30	東亜製薬との戦略的提携でグローバル新薬開発および共同販売などの形態を通じ、アジアと欧州市場へ進出し、3,000億ウォン以上の売上高増加が予想される。
エドワード(英国)	35	35	470	英国内の真空ポンプ生産施設および生産本部を完全に韓国(忠清南道)に移転することで、雇用創出472人、輸入代替、年間2,500億ウォンの輸出増加が期待される。
ダッソー・システムズ(フランス)	42	25	73	3D基盤産業用ソフトウェア技術開発など、国内3D融合産業発展と人材育成、産学協力、R&D投資誘致モデル提示など経済発展に寄与する。
ダノン(フランス)	2	13.4	80	乳加工分野で世界トップ企業で、地域内酪農業従事者に安定した需要を提供するなど地域経済活性化に寄与する。
ソルベイ(ベルギー)	30	3	80	二次電池素材、電子素材などグリーン技術分野、R&Dセンター設立、ベンチャーファンド造成など持続的な対韓投資で韓国のグリーン成長に寄与する。
旭硝子(日本)	145	15	742	液晶用ガラス基盤など関連産業に持続的な投資を通じて、地域産業発展、雇用創出、世界最大の液晶パネル量産国の基盤強化に寄与する。
ベルジャヤ(マレーシア)	40	10	—	世界的な自然に優しい休養型住居団地開発のための済州特別自治道・猊来地区の休養型住居団地造成事業(面積43万㎡)を推進中で、雇用創出、新規の観光需要創出が期待される。
マッコリー(オーストラリア)	12	12	400	2000年に韓国進出し、2008年のM&A取引額第1位を記録した成功金融企業で、社会間接資本分野に集中的に投資し、対韓投資誘致活動を積極的に支援している。

〔出所〕 知識経済部。

国での投資誘致活動を強化している。

なお、知識経済部では、対内直接投資全体の金額は実行ベースでも発表しているが、内訳別対内直接投資は申告ベースのみで公表している。ちなみに、1990年第1四半期から2011年第1四半期累計における投資実行率(実行ベースの直接投資額/申告ベースの直接投資額)は65.3%にとどまっている。このようなこともあり、申告ベースが対内直接投資の実態を十分に反映していないとの指摘もある。

■ 対外直接投資は過去最高水準に回復

2010年の対外直接投資(実行ベース、以下同様)は前年比15.3%増の231億7,519万ドルを記録した。この水準は過去最高だった2008年(238億4,510万ドル)にほぼ匹敵するもので、米国発金融危機の影響から脱し、近年の拡大基調に復帰したと見ることができる。

国・地域別にみると、アジア(前年比42.5%増)、中南米(87.7%増)といった新興地域に対する直接投資の増加が顕著だった。特にブラジル向けは前年比8倍に急増した。これについて企画財政部では「ブラジルに対する投資規模が急速に増加し、ブラジル向け直接投資額は09年の34位から8位に上昇した」とした上で、ブラジルに対する直接投資事例として鉱業で7億ドルの大型投資があったことを指摘している。また、中国向け直接投資は

表6 韓国の国・地域別対外直接投資<実行ベース>

(単位:件, 100万ドル, %)

	2009年		2010年		構成比	伸び率
	件数	金額	件数	金額		
アジア	1,582	6,638	1,913	9,458	40.8	42.5
日本	140	375	174	304	1.3	△ 18.9
中国	737	2,127	908	3,167	13.7	48.9
香港	77	1,565	101	1,262	5.4	△ 19.4
シンガポール	38	272	41	394	1.7	44.8
マレーシア	34	110	37	1,555	6.7	1,311.3
インドネシア	81	334	112	874	3.8	161.9
フィリピン	66	125	69	226	1.0	80.6
ベトナム	162	602	218	832	3.6	38.3
ミャンマー	4	351	2	197	0.9	△ 43.8
インド	44	241	53	178	0.8	△ 26.1
北米	534	5,998	547	4,501	19.4	△ 25.0
米国	506	3,564	516	3,290	14.2	△ 7.7
カナダ	28	2,434	26	1,210	5.2	△ 50.3
欧州	130	5,145	152	5,883	25.4	14.3
英国	11	1,710	26	3,280	14.2	91.9
ドイツ	18	292	21	757	3.3	159.4
フランス	11	264	7	337	1.5	27.8
オランダ	14	1,057	15	678	2.9	△ 35.9
ロシア	29	428	19	332	1.4	△ 22.4
中南米	89	1,040	88	1,953	8.4	87.7
ブラジル	14	132	32	1,054	4.5	701.3
ケイマン諸島(英)	13	460	7	531	2.3	15.5
中東	52	360	58	319	1.4	△ 11.3
アフリカ	32	374	24	291	1.3	△ 22.0
大洋州	60	538	69	772	3.3	43.4
オーストラリア	33	266	35	563	2.4	111.8
合計	2,479	20,094	2,851	23,175	100.0	15.3

〔注〕 対象は現地法人。国名は2010年の直接投資金額上位20カ国を表示。件数は現地法人数を基準に計算されるため、既存現地法人に追加投資があった場合には件数にカウントされない。

〔出所〕 韓国輸出入銀行データベースから作成。

表7 韓国の業種別対外直接投資(実行ベース)

(単位:件, 100万ドル, %)

	2009		2010			
	投資件数	投資金額	投資件数	投資金額	構成比	伸び率
農業, 林業, および漁業	26	66	38	118	0.5	78.2
鉱業	66	5,430	52	7,225	31.2	33.1
製造業	850	4,571	1,120	6,557	28.3	43.5
電気, ガス, 蒸気, および水道事業	26	538	19	310	1.3	△ 42.4
下水・廃棄物処理, 原料再生, および環境復元業	10	1	8	6	0.0	296.9
建設業	156	448	152	269	1.2	△ 39.9
卸売り, および小売り	527	1,810	658	1,148	5.0	△ 36.6
運送業	78	664	75	533	2.3	△ 19.7
宿泊, および飲食店業	153	144	137	137	0.6	△ 4.8
出版, 映像, 放送通信, および情報サービス業	127	185	121	444	1.9	139.8
金融, および保険業	46	1,774	62	3,197	13.8	80.3
不動産業, および賃貸業	95	2,462	88	1,508	6.5	△ 38.8
専門, 科学, および技術サービス業	128	1,829	141	1,443	6.2	△ 21.1
事業施設管理, および事業支援サービス業	48	26	46	30	0.1	18.0
公共行政, 国防, および社会保障行政	0	0	1	0	0.0	-
教育サービス業	43	24	45	18	0.1	△ 24.1
保険業, および社会福祉サービス業	10	5	13	10	0.0	117.7
芸術, スポーツ, および余暇関連サービス業	33	91	20	124	0.5	35.2
協会および団体, 修理, およびその他個人サービス業	55	23	55	99	0.4	336.1
世帯内雇用活動, および他に分類できない自家消費生産活動	1	0	0	0	0.0	△ 100.0
不明	1	3	0	0	0.0	△ 100.0
合計	2,479	20,094	2,851	23,175	100.0	15.3

[注] 対象は現地法人。件数は現地法人数を基準に計算されるため、既存現地法人に追加投資があった場合には件数にカウントされない。

[出所] 韓国輸出入銀行データベースから作成。

2007年をピークに減少が続いていたが、2010年は大きく回復した。その理由について、同部では中国内需開拓に対する韓国企業の関心の高まりを指摘している。先進国向け直接投資は、欧州向けは14.3%増と堅調だった半面、北米向けは鉱業分野での減少を受けて25.0%減となった。

業種別にみると、鉱業(前年比33.1%増)、製造業(43.5%増)、金融・保険(80.3%増)が大幅に増加した半面、不動産・賃貸業(38.8%減)、卸売り・小売り(36.6%減)は減少した。

なお、2011年第1四半期は前年同期比82.9%増の59億1,001ドルと堅調だった。特に鉱業の直接投資は26億4,510万ドルと、製造業(12億8,354万ドル)の2倍以上に達するなど、活発だった。

■対日貿易は構造的な赤字が続く

2010年の韓国の対日貿易は、輸出が前年比29.4%増281億7,628万ドル、輸入が30.1%増の642億9,612万ドルとなった。

対日貿易で特徴的なのは、貿易収支が構造的に赤字になっていることである。韓国は部品・素材、生産設備などの日本への依存度が高く、韓国の輸出が増えると部品・素材を中心に対日輸入が増える構造にある。対日貿易赤字は近年、増加基調が続いており、輸出が好調だった2010年の対日貿易赤字は361億1,984万ドルと、過去最高額を更新した。

2010年の対日輸出を品目別にみると、石油製品(前年

比58.0%増)、鉄鋼板(71.3%増)の増加が顕著であった。ただし、両品目とも数量増とともに、国際資源価格上昇に伴う輸出単価上昇が輸出増に大きく寄与した。

一方、2010年の対日輸入を品目別にみると、エレクトロニクス産業関連の生産設備の輸入増加が特に目立つ。半導体製造用装置の輸入は前年比3倍に、平面ディスプレイ製造用装置の輸入は2.5倍に一気に増加した。韓国の液晶パネル、半導体の生産・輸出が好調で、設備投資が拡大したため、日本からの生産設備の輸入が急増した。これら生産設備の輸入増が対日輸入全体を大きく牽引した。

2011年第1四半期の対日貿易は、輸出が前年同期比49.4%増の88億9,368万ドル、輸入が12.3%増の166億8,887万ドルとなった。東日本大震災の影響に関して、知識經濟部では3月の貿易実績を震災前後で比較、分析し、「3月の貿易に大きな影響を及ぼさなかった」との見解を示している。4月については、輸出が前年同月比63.0%増と急増する一方、輸入は3.8%増と伸び率が鈍化した。輸出は石油製品、無線通信機器、鉄鋼板が特に好調だった半面、輸入は震災の影響もあり、半導体製造用装置や乗用車が減少した。一次産品の一部でも輸入の落ち込みが見られたものの、もともと対日輸入全体に占める割合が限定的であり、対日輸入全体の傾向に大きな影響を与えるものではない。

2010年の日本からの直接投資(申告ベース)は前年比7.7%増の20億8,323万ドルとなった。このうち同年上期は前年同期比47.3%減だったのに対し、下期は93.4%

増となり、年後半に日本からの直接投資が回復した。特に第4四半期は10億4,824万ドルと、四半期ベースでは2006年第3四半期(11億8,982万ドル)に次ぐ過去2番目に高い水準になった。さらに、2011年第1四半期は前年同期比40.4%増の3億6,726万ドルと回復基調が続いた。特に、卸売り・小売り、金融・保険など、サービス産業への投資が増加した。最近の日本からの直接投資の事例としては、前述の旭硝子のほかに、NTN(風力発電用ベヤリング)、椿本チエイン(自動車部品)、東レ(炭素繊維)、旭化成(アクリル系樹脂原料)、住友化学(スマートフォン用タッチパネル)などがある。韓国企業向け製造・販売拠点を設ける動きが底堅いほか、韓国の一般消費者向け販売や韓国での研究開発を狙った進出も見られる。

韓国に進出した日系企業が直面している事業環境上の問題点については、現地日系企業の団体であるソウルジャパンクラブが98年以降毎年、韓国政府に対して建議を行っている。2010年8月に建議した事項は合計30項目で、その内訳は、労働・労使関係分野6項目、金融分野1項目、知的財産権分野19項目、個別要望事項3項目、生活環境改善分野1項目であった(税務関係6項目は別途、建議)。特に労働・労使関係分野は多くの日系企業に共通する項目であり、とりわけ関心が高い。具体的には、就業規則の不利益変更時の同意義務の撤廃、有給休暇の買い取り禁止、法定退職金制度の改正などの項目を建議した。

他方、2010年の対日直接投資(実行ベース)は前年比18.9%減の3億386万ドルで、直接投資先としては17位にとどまった。業種別には金融・保険業が1億2,599万ドルと最も多く、次いで、卸売り・小売りが5,602万ドルとなった。また、2011年第1四半期は1億2,571万ドルだった。